

TDB 景気動向調査(全国・概要)

2008年4月調査

2008年5月7日

お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク 産業調査部

電話：03-5775-3163 e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp

http://www.tdb.co.jp/

景気動向調査専用HP http://www.tdb-di.com/

景気DIは35.0、前月比0.6ポイント減と2カ月連続悪化

～ 景気回復を牽引してきた『製造』『不動産』が約5年ぶりの低水準に落ち込み、足元経済は引き続き減速～

(調査対象2万1,011社、有効回答企業1万165社、回答率48.4%)

2008年4月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は前月比0.6ポイント減の35.0となり2カ月連続で悪化した。これは2003年8月(34.9)以来4年8カ月ぶりの低水準で、直近の最低水準(35.5、2008年1月)を下回り、2007年4月以降の悪化傾向が継続、足元経済は引き続き減速していることが示された。

<2008年3月までの概況：減速>

- 2007年夏以降、サブプライム問題の表面化により米景気が減速傾向となり、世界的な株安や原油高・円高、「改正建築基準法」などの規制強化も影響して景気DIは悪化を続け、2008年1月(35.5)には集計開始以来最大の悪化幅(2.8ポイント減)を記録
- 2月に入り、サブプライム問題への対応策の発表によりショックはやや緩和されたものの、3月には米証券大手ベア・スターズの経営危機や円高の進行(一時1ドル=95円台)原油価格の高騰(1バレル=110ドルを突破)によって再び悪化基調へ

<4月の概況：減速>

原油・素材価格がさらに高騰 企業の収益性が低下し個人消費も低迷

- NY原油先物相場(WTI、期近)が年初から2割上昇し、4月下旬に一時1バレル=119ドルを突破。「仕入れ単価DI」(66.8)は集計開始(2002年5月)以来最高となり、「販売単価DI」(52.9)との格差(13.9)は2007年8月(15.3)に次いで過去2番目の高水準に。価格弾力性が進まず、企業の収益性は厳しさが増す
- 所得が伸び悩むなかでの食料品の値上げラッシュによって、個人消費の動向を反映する『小売』(32.1)は2003年6月以来4年10カ月ぶりの水準に落ち込み、10業界中で『建設』(28.0)に次ぐ低水準となる

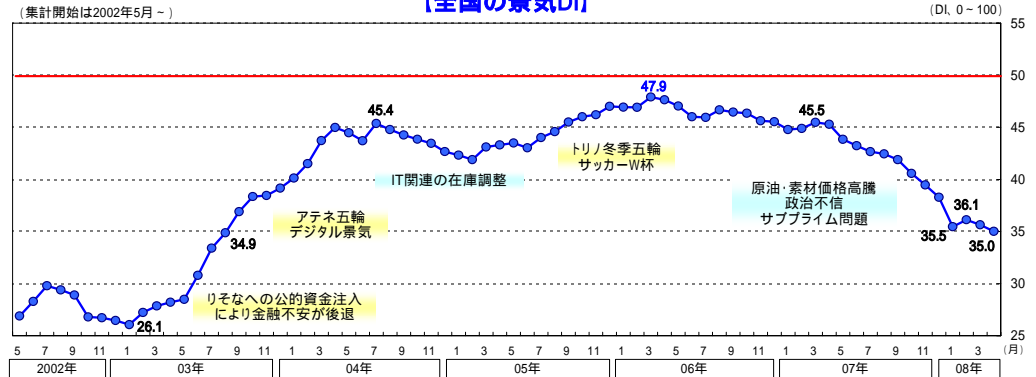
政策による先行き不透明感が増幅 消費マインドを下げ

- 日銀総裁人事の迷走によって、金融行政への懸念が拡大(4月9日に総裁人事決着)、長引く年金問題やガソリン税(揮発油税)の暫定税率をめぐる与野党の対立、名称を含めて問題となっている後期高齢者医療制度などによって先行き不透明感が増幅し、消費マインドを下げ

サブプライム問題が長期化 『製造』『不動産』が悪化、設備投資意欲DIも最低水準に

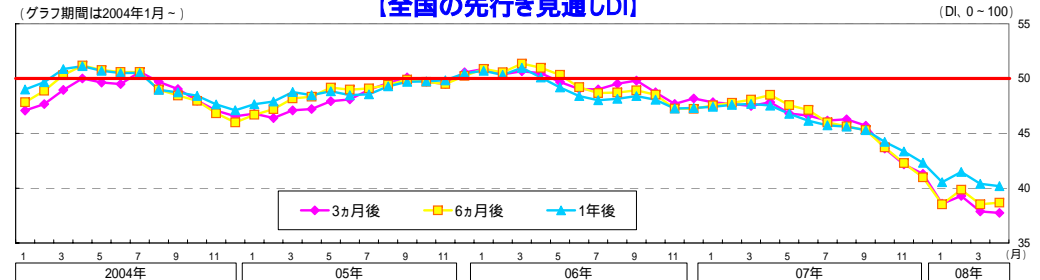
- 米雇用統計が3カ月連続で大幅に悪化し、サブプライム問題による米国の实体经济への影響が長期化する公算が高まる。国内の景気回復を牽引してきた『製造』(36.9)は2003年8月(36.8)以来4年8カ月ぶりの低水準となり、同様に『不動産』(33.3)も同年6月(31.7)以来4年10カ月ぶりの水準に落ち込む。さらに、企業の「設備投資意欲DI」(42.9)は集計開始以来の最低水準にまで悪化

【全国の景気DI】



景気DI	07年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月
全体	45.3	43.8	43.2	42.7	42.5	41.9	40.6	39.5	38.3	35.5	36.1	35.6	35.0
前月比	0.2	1.5	0.6	0.5	0.2	0.6	1.3	1.1	1.2	2.8	0.6	0.5	0.6

【全国の先行き見通しDI】



先行き見通しDI	07年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	前月比
3ヵ月後	47.8	46.8	46.6	46.2	46.3	45.7	43.6	42.2	41.3	38.6	39.3	37.9	37.7	0.2
6ヵ月後	48.5	47.6	47.1	46.0	45.6	45.3	43.7	42.3	41.0	38.5	39.9	38.5	38.7	0.2
1年後	47.5	46.8	46.1	45.7	45.6	45.3	44.2	43.3	42.3	40.5	41.5	40.4	40.2	0.2

<参考>	07年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月
販売単価DI()	51.8	51.7	51.5	51.7	51.5	51.4	51.6	52.0	52.0	51.6	52.2	52.6	52.9
仕入れ単価DI()	62.0	62.4	62.7	63.0	66.8	62.6	63.6	64.5	65.0	64.6	65.5	66.4	66.8
格差(-)	10.2	10.7	11.2	11.3	15.3	11.2	12.0	12.5	13.0	13.0	13.3	13.8	13.9
設備投資意欲DI	49.2	48.2	47.9	47.5	47.4	46.9	46.2	45.6	45.1	43.0	44.0	43.3	42.9

網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す

< 今後の見通し : 横ばい ⇔ >

先行き見通しDIは、「3カ月後」(37.7、前月比0.2ポイント減)「6カ月後」(38.7、同0.2ポイント増)「1年後」(40.2、同0.2ポイント減)となった。

米国は相次ぐ利下げや金融市場への資金供給、減税などの景気対策を講じてきたが、雇用環境の悪化や住宅価格の下落で先行き懸念が広がっている。一方、米国経済の影響は受けるものの、依然として内需拡大を続ける中国やインドなどを中心とした新興国の成長や投機マネーの流入によって、原油・素材価格の高騰に歯止めがかかる気配はみられず、企業の収益性低下への懸念は一段と高まっている。

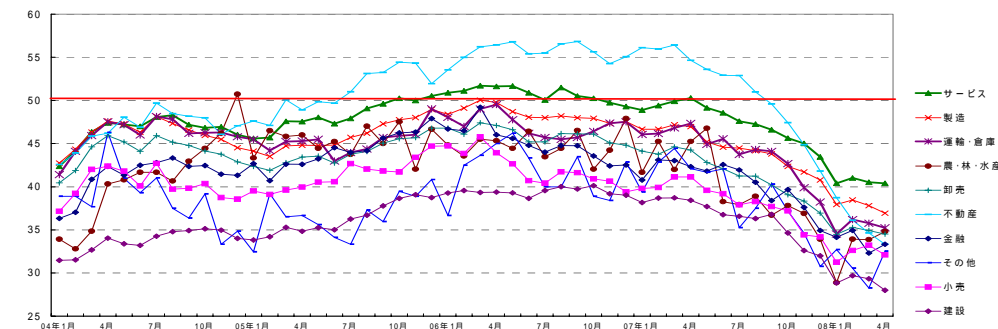
今回の景気回復を牽引してきた『製造』のDIは2003年8月の水準にまで低下し、設備投資意欲DIも悪化。「建築基準法」や「貸金業法」改正など規制強化の影響も長期化しており、上場企業では今後も業績の下方修正が相次ぐ懸念がある。

また、個人消費はこれまでの政策による先行き不透明感に加え、ガソリン税の暫定税率復活を受けてさらなる下押しが懸念される。北京五輪(2008年8月)による景気底上げへの期待感も薄く、景気DIは現在の低水準がしばらく続くと思われる。

業界別: 10業界中7業界で悪化、'製造' '不動産'などが約5年ぶりの低水準に

- 『製造』(36.9)... 原油価格が1バレル=119ドルを突破したことや外需の減速などで鉄鋼関連や輸送用機械・器具を中心に景況感がさらに低下し、前月比0.9ポイント減と悪化。2003年8月(36.8)以来4年8カ月ぶりの水準となる
- 『小売』(32.1)... 所得が伸び悩むなかで、原油・素材価格の高騰が長期化していることによって食料品を中心に値上げラッシュとなっており、これにガソリン税をめぐる与野党の対立や年金、後期高齢者医療制度など先行き不透明感の増幅が加わって、同1.1ポイントの悪化となり2003年6月(31.9)以来、4年10カ月ぶりの低水準となる。特に、「飲食料点小売」(33.8)は2.6ポイント減と大幅に悪化

業界別グラフ(2004年1月から5の月別推移)



- 『不動産』(33.3)... サプライズ問題の長期化による外資マネーの引き上げに加え、「改正建築基準法」施行の影響も続いており、同1.3ポイントの悪化となって2003年6月(31.7)以来4年10カ月ぶりの水準に落ち込む。『建設』(28.0)も同1.3ポイント悪化
- 『農・林・水産』(34.8)... 食の安全に対する消費者意識の高まりによって国内農産物の需要が増加しており、同0.9ポイント増と改善

最高水準の『サービス』(40.4)と最低水準の『建設』(28.0)の格差は同0.2ポイント増の12.4ポイントへと拡大

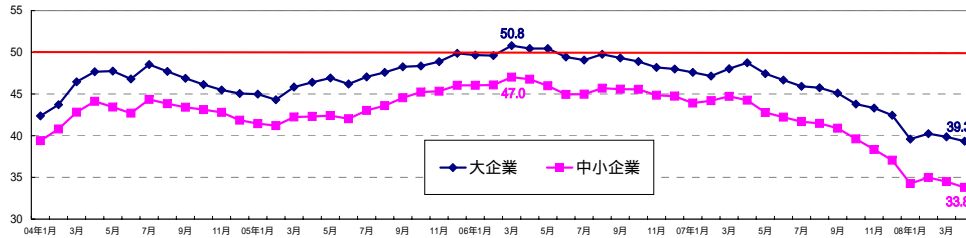
業界別景気DI (緑の欄は前月比改善、イエローの欄は前月比横ばい、ブルーの欄は前月比悪化を示す)

	07年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後
農・林・水産	45.2	46.8	38.3	37.0	38.9	36.7	37.8	36.9	33.0	28.0	33.9	33.9	34.8	0.9	39.7	39.2	39.7
金融	42.3	41.8	42.6	41.9	40.5	38.4	39.7	37.6	34.0	34.1	34.9	32.3	33.3	1.0	36.1	36.5	38.5
建設	38.4	37.7	36.8	36.6	36.3	36.8	34.6	32.6	32.0	28.9	29.7	29.3	28.0	-1.3	31.1	32.7	33.8
不動産	54.6	53.6	52.9	52.9	51.0	49.6	47.4	44.9	41.8	38.7	36.1	34.6	33.3	-1.3	34.5	35.9	40.1
製造	41.3	40.1	39.1	38.4	39.2	37.8	37.0	36.4	35.7	33.9	33.5	34.0	35.2	1.2	38.9	39.5	39.4
飲食料品・飲料製造	40.4	37.8	39.1	39.5	39.0	39.5	36.7	36.8	37.0	33.5	35.1	33.8	34.5	0.7	36.6	37.5	39.4
繊維・繊維製品・服飾品製造	40.4	37.7	36.6	36.1	37.2	35.7	33.4	32.0	30.5	27.7	28.7	28.2	26.4	-1.8	31.7	34.7	36.0
建材・家具・窯業・土石製品製造	41.3	37.3	39.7	40.1	39.1	39.3	37.4	38.1	35.8	34.9	34.1	34.8	34.8	0.0	38.6	40.5	42.5
化学品製造	40.0	37.6	38.4	38.5	35.9	36.7	35.0	33.5	32.1	29.8	30.7	31.1	28.9	-2.2	32.0	33.6	36.1
鉄鋼・非鉄・紙業	47.5	45.8	45.9	48.3	44.7	44.5	42.3	42.5	41.3	38.0	38.3	38.6	37.7	0.8	39.6	39.7	42.5
機械製造	48.6	46.9	45.7	45.6	45.7	46.2	43.9	43.2	42.5	39.3	40.1	39.4	36.5	-2.9	40.7	41.5	42.5
電気機械製造	54.0	52.7	52.0	51.7	50.5	49.1	48.3	47.5	45.0	45.4	44.0	43.4	40.0	-3.4	44.0	44.3	45.0
輸送用機械・器具製造	52.5	51.6	50.0	50.8	49.1	49.0	48.3	48.0	46.7	42.9	43.5	40.9	41.3	0.4	43.9	44.2	45.7
電気用機械・器具製造	57.9	57.5	56.2	56.3	56.2	56.1	57.2	55.9	54.4	53.7	54.0	50.6	48.9	-1.7	51.8	50.4	48.6
精密機械・医療機械・器具製造	48.0	47.4	47.1	44.9	46.5	48.9	44.5	45.3	44.0	42.6	42.3	40.9	41.7	0.8	41.4	41.7	43.2
その他の製造	39.9	38.2	38.1	37.5	36.8	36.5	37.4	34.5	34.4	34.8	31.0	33.8	34.8	32.2	26.4	39.7	43.6
全体	47.0	45.2	44.6	44.5	44.2	43.8	42.4	41.7	40.8	37.9	38.5	37.8	36.9	0.9	39.9	40.6	42.2
卸売	41.3	40.4	41.2	39.1	39.1	39.4	38.3	36.8	36.2	33.4	32.5	33.5	33.6	0.1	37.5	38.7	40.6
飲食料品卸売	36.1	35.6	35.1	35.3	34.5	33.3	32.5	30.6	30.0	28.4	29.0	28.8	29.0	0.8	33.6	35.4	37.0
繊維・繊維製品・服飾品卸売	39.0	37.1	35.9	34.7	34.4	33.1	31.0	29.4	27.8	25.6	26.7	26.6	26.1	-0.4	31.3	34.0	35.9
紙・文具・書籍卸売	40.8	39.6	36.8	36.8	39.3	37.1	35.7	36.5	34.6	32.4	33.2	30.9	33.1	2.2	34.2	35.9	38.1
化学品卸売	47.7	46.2	45.7	44.9	44.6	43.8	43.5	43.9	41.7	39.9	39.1	39.0	38.2	0.8	40.1	40.0	42.7
再生資源卸売	68.1	65.5	66.7	67.9	64.1	62.8	60.6	58.9	61.1	61.8	67.6	61.1	63.9	2.8	55.6	52.8	46.3
鉄鋼・非鉄・紙業卸売	44.4	42.5	42.3	41.3	42.0	40.2	38.9	38.5	37.8	35.1	37.2	37.8	35.8	-2.0	38.6	39.2	39.9
機械・器具卸売	48.9	47.0	46.0	45.3	45.1	44.2	42.9	42.4	40.7	37.9	39.1	38.1	37.6	0.5	39.2	39.8	41.8
その他の卸売	42.6	41.7	40.6	40.6	40.4	38.8	38.9	38.2	36.3	33.8	34.7	34.0	34.4	0.4	37.5	38.2	39.8
全体	44.3	42.8	42.1	41.3	41.2	40.2	39.1	38.3	36.9	34.5	35.3	34.9	34.5	0.4	37.4	38.3	40.1
小売	43.6	42.0	39.9	41.7	41.7	39.3	38.6	37.0	35.4	33.1	33.8	36.4	33.8	-2.6	37.4	37.4	39.6
飲食料品小売	40.8	40.8	41.3	37.4	38.6	38.2	39.6	35.0	34.2	31.4	31.1	33.3	30.6	-2.7	31.1	35.1	38.7
繊維・繊維製品・服飾品小売	45.2	46.6	44.2	39.7	44.9	39.9	47.3	42.6	37.2	32.5	36.4	41.3	36.5	4.8	37.2	37.2	41.0
家具類小売	38.9	38.5	40.7	35.9	34.6	42.4	37.5	31.9	26.2	26.6	25.0	26.2	26.2	0.0	31.0	35.7	40.5
家電・情報機器小売	45.7	43.7	43.9	44.7	44.2	41.7	41.8	38.1	39.9	38.1	39.2	38.2	38.4	0.2	42.5	42.2	45.6
自動車・用部品小売	38.8	34.4	33.7	34.0	32.7	36.8	34.8	34.7	33.7	31.0	31.9	32.0	30.6	-1.4	36.4	37.3	40.0
専門商品小売	36.4	35.4	34.7	32.1	33.9	33.1	31.1	28.4	29.6	26.5	27.9	27.3	27.0	0.3	31.4	33.7	34.6
各種商品小売	44.4	43.5	45.1	44.3	42.1	42.2	41.7	39.9	39.9	34.9	39.1	38.1	38.2	0.1	38.7	39.2	42.5
その他の小売	40.0	26.2	30.6	30.0	37.5	20.8	30.0	26.2	25.0	25.0	20.8	26.7	26.7	0.0	33.3	23.3	26.7
全体	41.1	39.6	39.2	37.9	38.3	37.7	37.2	34.4	34.2	31.3	32.6	33.2	32.1	-1.1	35.5	36.7	39.1
運輸・倉庫	47.3	44.9	45.6	43.8	44.3	44.1	42.7	39.9	38.2	34.5	36.2	35.8	35.2	0.6	38.1	38.6	40.2
飲食店	48.3	47.3	46.6	43.1	41.9	41.7	41.2	37.9	39.4	35.4	38.2	38.7	35.5	-3.2	38.2	41.2	42.5
郵便・電気通信	56.3	52.9	54.2	53.8	55.6	52.6	51.4	51.3	50.0	50.0	47.8	45.6	51.3	5.7	47.4	51.3	51.3
電気・ガス・水道・熱供給	45.0	47.0	46.0	46.3	44.8	46.3	45.2	46.3	47.0	46.3	40.7	39.6	36.7	-2.9	43.3	43.3	41.7
リース・賃貸	49.6	48.1	50.4	45.4	44.7	45.6	42.5	43.2	40.6	36.9	37.4	37.2	34.5	-2.7	36.9	38.3	38.3
旅館・ホテル	46.4	46.8	44.9	43.3	48.6	42.4	45.6	41.9	40.0	37.9	37.5	36.9	39.0	2.1	38.6	41.9	40.0
旅行サービス	43.9	41.0	38.6	38.6	38.3	39.0	38.9	36.0	37.5	33.0	31.3	32.7	32.8	0.1	37.5	39.4	41.1
メッセ/ナシ/企画・検査	44.4	39.7	41.7	42.7	44.4	40.6	37.0	40.2	40.0	37.0	36.9	34.4	37.5	3.1	38.5	37.5	40.6
広告関連	44.5	45.6	46.1	47.2	44.7	44.5	43.4	43.2	42.3	41.4	40.3	41.9	38.6	-3.3	42.2	42.4	41.9
広告サービス	44.6	44.0	44.8	43.1	41.7	40.3	39.0	38.0	36.5	31.6	34.5	33.9	35.2	1.3	36.7	38.3	40.6
情報サービス	57.4	56.0	55.1	53.9	53.5	52.9	53.7	51.7	50.0	47.9	49.2	48.0	48.2	0.2	48.7	48.2	48.1
人材派遣・紹介	52.4	50.0	59.0	59.0	57.1	58.3	56.3	60.1	58.1	53.0	52.1	50.0	48.8	-1.2	47.5	46.3	42.9
専門サービス	47.2	47.0	46.3	45.7	45.9	45.5	43.9	43.4	41.6	38.7	37.4	36.6	37.9	1.3	39.8	39.6	40.4
医療・福祉・保健衛生	49.5	46.8	46.9	44.2	44.7	43.6	42.0	42.7	39.8	37.7	35.5	38.1	37.7	0.4	39.7	41.1	40.9
教育サービス	51.4	47.2	44.9	49.0	49.0	43.8	45.8	39.2	42.2	37.7	43.0	38.0	38.0	0.0	39.8	40.7	43.5
その他のサービス	49.7	49.7	48.1	48.3	47.6	45.5	44.1	45.6	43.8	39.8	42.1	41.7	42.6	0.9	44.4	44.4	46.0
全体	50.3	49.1	48.6	47.6	47.3	46.6	45.6	45.0	43.5	40.4	41.0	40.5	40.4	0.1	42.1	42.6	43.0
その他	42.1	41.7	42.1	35.3	37.5	40.3	37.2	34.6	30.8	32.7	30.6	28.3	32.5	4.2	34.1	34.1	33.3

規模別: 大企業、中小企業ともに悪化、規模間格差は5.5ポイントと高水準

- 大企業 (39.3) は前月比 0.6 ポイント減、中小企業 (33.8) は同 0.7 ポイント減となり、ともに2カ月連続で悪化
- 大企業と中小企業の規模間格差は5.5ポイントで、前月(5.4ポイント)より0.1ポイント拡大

規模別グラフ(2004年1月から5月の月別推移)



規模別景気DI

(網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

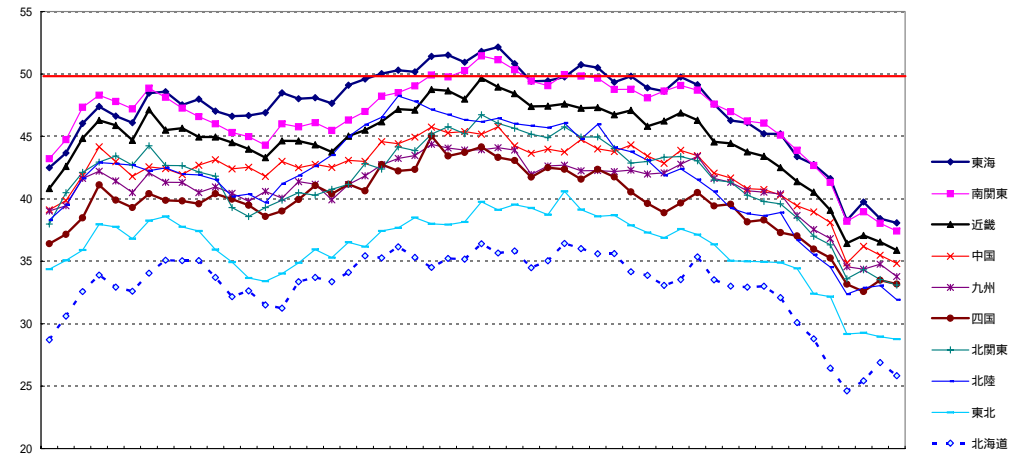
	07年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後
大企業	48.7	47.4	46.7	45.9	45.8	45.1	43.8	43.3	42.5	39.6	40.3	39.9	39.3	0.6	41.0	41.8	43.1
中小企業	44.3	42.8	42.2	41.7	41.5	40.9	39.6	38.3	37.0	34.2	35.0	34.5	33.8	0.7	36.8	37.8	39.4

地域別: 10地域すべてが悪化、地域間格差は12.3ポイントへ拡大

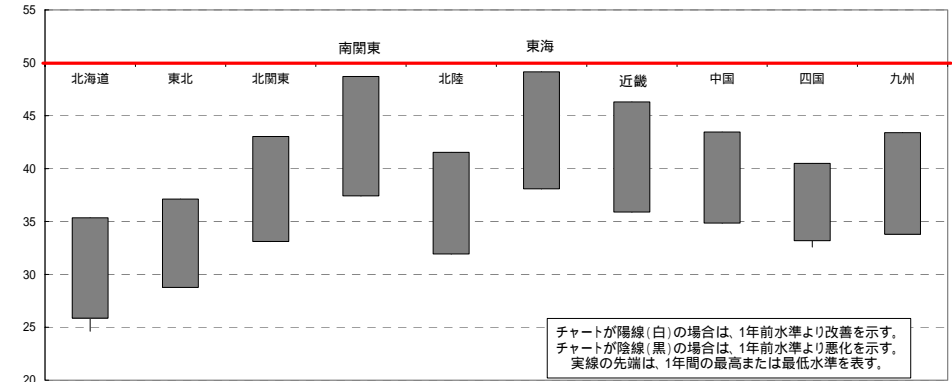
- 10地域すべてが前月比悪化
- 『東海』(38.1)と『南関東』(37.4)は、それぞれ前月比0.3ポイント減、同0.6ポイント減となり、いずれも2003年8月の水準に悪化。業界別で見ると、両地域とも『不動産』の落ち込みが大きかったほか、『製造』や『小売』も悪化しており、景気回復を牽引してきた都市圏においても減速が鮮明となる
- 『北海道』(25.8)は、春の到来を受けて経済活性化が期待されたものの、内需の停滞によって同1.1ポイント悪化。そのほか、『東北』(28.8)『北陸』(31.9)『中国』(34.8)なども同様に悪化

最高水準の『東海』と最低水準の『北海道』の格差は12.3ポイント(前月11.5ポイント)となる。景気回復を主導してきた都市圏の景況感が後退したものの、それ以上に地方圏が悪化したことで、地域間格差は再び拡大

地域別グラフ(2004年1月から5月の月別推移)



地域別グラフ(過去1年間の推移)



地域別景気DI

(網掛けなしは前月比改善、イエローの網掛けは前月比横ばい、ブルーの網掛けは前月比悪化を示す)

	07年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	08年1月	2月	3月	4月	前月比	3カ月後	6カ月後	1年後
北海道	35.4	33.5	33.0	32.9	33.0	32.1	30.1	28.8	26.4	24.6	25.4	26.9	25.8	1.1	31.8	33.2	33.9
東北	37.1	36.3	35.0	35.0	35.0	34.9	34.4	32.4	29.2	29.3	29.0	28.8	0.2	33.3	35.1	36.2	
北関東	43.0	41.5	41.3	40.3	39.8	39.6	38.5	37.0	36.3	34.3	33.5	33.1	0.4	37.0	37.9	39.2	
南関東	48.7	47.6	47.0	46.2	46.1	45.1	43.9	42.7	41.3	38.2	39.0	38.0	37.4	0.6	39.4	40.6	42.6
北陸	41.5	40.6	39.3	38.8	38.6	38.9	36.7	35.5	34.5	32.4	32.9	33.1	31.9	1.2	35.5	36.1	37.1
東海	49.1	47.6	46.3	46.1	45.2	45.2	43.4	42.7	41.6	38.3	39.7	38.4	38.1	0.3	39.8	39.8	40.7
近畿	46.3	44.6	44.4	43.8	43.4	42.5	41.4	40.5	39.1	36.4	37.1	36.5	35.9	0.6	38.6	39.4	41.2
中国	43.5	42.1	41.7	40.8	40.8	40.3	39.4	38.9	38.1	34.9	36.2	35.5	34.8	0.7	36.8	37.1	38.0
四国	40.5	39.4	39.6	38.2	38.3	37.3	37.0	36.0	35.3	33.2	32.6	33.5	33.2	0.3	36.1	36.9	39.1
九州	43.4	41.6	41.3	40.6	40.5	40.4	38.7	37.6	36.8	34.6	34.4	34.8	33.8	1.0	36.6	37.8	39.1

業界別の景況感「現在」(2008年4月調査分)

業界名	景気DI			判断理由 (= 良いと判断した理由、 = どちらでもない理由、× = 悪いと判断した理由)
	4月	5月	6月	
農・林・水産	34.8	-	-	食肉業界は、中国からの輸入が事実上停止状態であり、国産・他国産に変わったため商品が品薄になり相場が高騰(畜産) × 原油高・穀物相場の高騰が生産コストを押し上げている。また、価格転嫁が進んでない状況が目立つ(養鶏) × 原材料価格は上昇しているが、販売製品の価格は上昇しない(養豚)
金融	33.3	-	-	× 貸金業法改正により、貸金業者も利用者も不利になり、混乱が生じている。自由経済にも関わらず、総量規制等規制ばかりで、小規模・中小企業経営までも危うい状態になっている(事業者向け貸金業) × 新車販売台数の低迷、住宅着工件数の減少等アゲインスト。前年度は各社減収傾向。当年度も同様の傾向が続く見通し(損害保険)
建設	28.0	-	-	石油化学プラントのメンテナンス、羽田滑走路増設プロジェクトが進行中であり、多忙中である(管工事) × ガソリン暫定税率期限切れのため、道路整備予算執行が停止されており実質工事が中止されている(土木工事) × 建築物件が少なく、見積り、引き合いの件数が極めて少ない(金属製建具工事) × 鋼材、鉄筋など建設資材の高騰が顕在化。これから生コンの値上げも予想され、過当競争と経済成長の減速、改正建築基準法による着工の遅れなどの状況下では、発注価格にコスト上昇分を反映できない(建築工事)
不動産	33.3	-	-	× 不動産業者に対する金融機関の融資が厳しくなり、中小業者では不動産の新規取得が難しくなった(貸事務所) × モデルルーム来場数の激減、契約率の低下、金融機関の新規プロジェクト融資への貸し渋り等が顕著になっている。建築コストの高止まりが続いており、価格高騰の要因になっている(不動産売買・仲介) × 賃貸シーズンの終了(不動産賃貸仲介)
製造	36.9	-	-	値上げが浸透してきた(めん類製造) × 製紙各社の印刷用紙の値上げ要請が出揃った。古紙偽装の結果再度の値上げでは、印刷業界は浮かばれない。価格転嫁は困難(印刷) × 大手を除き原油の高騰・古紙不足による高騰で利益が圧迫され、値上げが思うように進まず厳しい状況のメーカーが増えている(紙製品製造) × 食品の安全安心問題からの買い控えが幅広い製品に広がっている(小麦製品製造) × 主原料の冷凍すり身や添加物、調味料等も軒並み値上がりが続いている。ようやく実施した価格改定分は帳消しとなり、包材など不良在庫の山(水産加工品製造)

業界名	景気DI			判断理由 (= 良いと判断した理由、 = どちらでもない理由、× = 悪いと判断した理由)
	4月	5月	6月	
卸売	34.5	-	-	鉄スクラップ相場の高騰が続いている(再生資源卸) × 衣料品の冬物消費不振、春夏物の立上がり遅れなど厳しい環境。食料品など生活関連商品の値上がりが衣料消費を鈍くしている(織物卸) × 道路特定財源等の問題で公共投資が凍結された(建設機械卸) × 飲酒運転取締り強化、若者の飲酒離れから酒販店の業績悪化(酒類卸) × 世界的な魚介類需要増で価格が上昇。買い負ける場面も多い。日本の消費者は価格・需要ともについていけない厳しい状況(生鮮魚介卸) × 冷凍餃子事件発生後、加工食品は原料の輸入がままならない(乾物卸)
小売	32.1	-	-	中国野菜の輸入減少で国内作付けが増加傾向にある(肥料・飼料小売) × 揮発油暫定税率の期限切れによる値下がり、旧税率の在庫分をやむなく値下げして販売(ガソリンスタンド) × 給与の減少や伸び悩み、小麦などの原料高騰、先行き不安などにより消費マインドは冷え込んでいる(コンビニエンスストア) × 相次ぐ値上げのため、生活防衛心理が働いてか消費が低迷(書店)
運輸・倉庫	35.2	-	-	外航は引き続きよい、内航も傭船料は微増で下がらない(海運) × 暫定税率期限切れの影響から公共工事が止まっている(貨物運送) × 取り扱い量が減少傾向にあること、また、コスト高も利益圧迫要因となっている(倉庫業) × 燃料の高騰による負担増が運賃に転嫁できないでいる。また、荷物量は横ばいのなか、新規参入による競争激化の傾向に歯止めがかかっていない(一般貨物自動車運送)
サービス	40.4	-	-	インターネット広告市場は安定した伸長が続いている(広告代理) 大企業のIT投資意欲は強い(情報処理サービス) × 来店客の伸び悩みと消費低迷が続いている(ゲームセンター) × 規制強化により、客単価が低迷している(パチンコ店経営) × 原油価格の高騰、食材の値上げ等もあり、個人消費が上向いておらず、外食にかかる費用の伸びは見込めない(飲食店) × 顧客数減少と原油高騰による燃料費などの負担増(スポーツクラブ) × 労働力の絶対不足と労働力確保のために時間当たり給与が高くなる傾向が強まった。また、受託金額は安値で推移している(ビルメンテナンス)

「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

業界別の景況感「先行き」(2008年4月調査分)

業界名	先行き見通しDI			判断理由 (= 良いと判断した理由、 = どちらでもない理由、 × = 悪いと判断した理由)
	4月	5月	6月	
農・林・水産	3か月後 39.7	-	-	オイルマネーの介入で国際的な穀物相場の先高観が先行し、見通しが不透明(養鶏) 原材料価格の上昇で厳しい状況が続くが、牛乳メーカーによる小売価格の値上げ浸透で、さらなる買い取り価格の上昇に期待(酪農)
	6か月後 39.2	-	-	
	1年後 39.7	-	-	
金融	3か月後 36.1	-	-	目先は消費動向に明確な上向きは見られないと考えるため。但し、建築基準法改正のごたごたが落ち着いたら上向きの期待あり(損害保険) × 不安定要素の台頭により先行き不透明(地方銀行) × 原油・原材料価格の上昇で企業のコストが上昇。消費も商品値上げで低迷続く。また暫定税率の行方が不透明で、復活しても公共工事発注の遅れや縮小懸念があり、特に融資先の中小企業は厳しくなる(信用金庫)
	6か月後 36.5	-	-	
	1年後 38.5	-	-	
建設	3か月後 31.1	-	-	一般住宅用火災警報器の設置義務化(平成22年)関係で良い方向にある(設備工事) × 不動産業界への資金供給が細り、資金調達が難しくなる業者が多くなる事が予想される(大工工事) × 公共工事の減少に加え、鋼材を中心とした建設資材および労務費が高騰している(土木建築工事)
	6か月後 32.7	-	-	
	1年後 33.8	-	-	
不動産	3か月後 34.5	-	-	× 在庫解消と価格調整に1年はかかると考えている(不動産販売代理) × 米サブプライム問題の影響が売上の動きが鈍くなってきた(不動産売買) × 金融機関の不動産融資が厳しく見られるようになってきている(貸事務所) × 現在の住宅購入者は自己資金比率が高い安定した所得層の方が多く、逆に景気に影響を受けやすい低所得者層の購入意欲が落ちている(建物売買)
	6か月後 35.9	-	-	
	1年後 40.1	-	-	
製造	3か月後 39.9	-	-	× 景気悪化、特に内需の停滞、そのことによる消費財の売れ行き不振、宣伝チラシ類の減少、ネット、携帯への情報媒体移行が徐々に進行(印刷) × 原油、原材料の値上げが続けば大幅な販売価格の値上げが必要だが、川下不振で良くなる見通しはない(プラスチックフィルム製造) × 暫定税率問題により、公共工事(特に道路工事)の延期が発生(コンクリート製品製造) × 中国の製品および原料の信頼性の低下で原料の確保が難しくなりつつある。国産原料へのシフトで原価上昇懸念と中国産原料自体の値上がりも予測され、コスト高における収益低下が見込まれる(調味料製造)
	6か月後 40.6	-	-	
	1年後 42.2	-	-	

業界名	先行き見通しDI			判断理由 (= 良いと判断した理由、 = どちらでもない理由、 × = 悪いと判断した理由)
	4月	5月	6月	
卸売	3か月後 37.4	-	-	原材料や燃料の高騰分の価格転嫁が徐々に進む(和洋紙卸) 米サブプライム関連で、メーカーの設備投資がどうなるか見通しが立たない(精密機械卸) × ジェネリック薬品は薬価が安く利益も少ないのでグロスが上がらないと運営不可能となる懸念があり、1年後には淘汰される(医薬品卸) × 物件の減少、資材の高騰により収益の減少が予想される。公共工事の予算執行の遅れも気になる(空調機器卸)
	6か月後 38.3	-	-	
	1年後 40.1	-	-	
小売	3か月後 35.5	-	-	× 原油や穀物の価格高騰、中国産食品の輸入減により国内産の調達難、価格上昇、米国の消費減速、中国の五輪後の景気減速の不安材料が多すぎて景気は冷え込むのではないかと懸念している(スーパーマーケット) × 暫定税率が復活してもしなくても燃料転換や省エネ、過当競争による粗利幅の縮小で収益増は難しい(ガソリンスタンド) × 米景気の落ち込みは、最大輸出国の中国景気の伸び鈍化につながり、その結果、日本から中国への輸出の伸びが鈍化する懸念(情報家電小売)
	6か月後 36.7	-	-	
	1年後 39.1	-	-	
運輸・倉庫	3か月後 38.1	-	-	外航は1年後に新造船の竣工が増加し、目先危険な兆候が見える。内航は新造船の建造は少なく船舶不足の懸念もあるので安定して推移するが、燃料高、人件費高等コスト上昇が懸念される(内航船舶貸渡) × タクシー料金改定後は客離れも多く、今後も回復の兆しが見られそうにない(タクシー業) × セメント等をはじめとした建築資機材の動きが鈍化しており、今後も回復が望めそうにない(海運)
	6か月後 38.6	-	-	
	1年後 40.2	-	-	
サービス	3か月後 42.1	-	-	北京オリンピック等大型イベントの広告出稿により少し回復か(ビデオサービス) 余暇産業への消費が増加するほど経済情勢がよくなる見込みがない(スポーツクラブ) × 折込業界全体をリードしてきたパチンコ業界が自主規制を強めている。また洞爺湖サミット前後から新店オープン規制のため悪くなる(パチンコ店) × 広告業界では目玉がオリンピックだけであるが、中小にとっては影響が少ない(広告代理店) × 大手を含む企業業績が悪化傾向を見せており、情報化投資に慎重さが出てくるのは避けられず、9~12月期は厳しいと予想(情報処理サービス)
	6か月後 42.6	-	-	
	1年後 43.0	-	-	

「判断理由」については自由回答のため、業界によっては理由がない場合もあります。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万1,011社、有効回答企業1万165社、回答率48.4%)

(1) 地域

北海道	514	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,055
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	634	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,668
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	633	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	645
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,467	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	311
北陸(新潟 富山 石川 福井)	482	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	756
		合計	10,165

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	34	小売	飲食料品小売業	69
金融	110		繊維・繊維製品・服飾品小売業	37
建設	1,361		医薬品・日用雑貨品小売業	26
不動産	241		家具類小売業	14
製造 (2,931)	飲食料品・飼料製造業	348	家電・情報機器小売業	49
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	112	自動車・同部品小売業	55
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	254	専門商品小売業	131
	パルプ・紙・紙加工品製造業	111	各種商品小売業	62
	出版・印刷	208	その他の小売業	5
	化学品製造業	390	運輸・倉庫	383
	鉄鋼・非鉄・鋳業	469	飲食店	38
	機械製造業	440	郵便業、電気通信業	13
	電気機械製造業	345	電気・ガス・水道・熱供給業	10
	輸送用機械・器具製造業	92	リース・賃貸業	155
精密機械、医療機械・器具製造業	76	旅館・ホテル	35	
その他製造業	86	娯楽サービス	60	
卸売 (3,260)	飲食料品卸売業	375	放送業	16
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	221	メンテナンス・整備・検査業	132
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	410	広告関連業	145
	紙類・文具・書籍卸売業	118	情報サービス業	344
	化学品卸売業	304	人材派遣・紹介業	40
	再生資源卸売業	18	専門サービス業	189
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	362	医療・福祉・保健衛生業	73
	機械・器具卸売業	1,042	教育サービス業	18
	その他の卸売業	410	その他サービス業	108
			その他	21
		合計	10,165	

(3) 規模

大企業	2,232	22.0%
中小企業	7,933	78.0%
合計	10,165	100.0%
うち上場企業	(379)	(3.7%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在、3カ月後・6カ月後・1年後)
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足感、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・業界再編に対する企業の意識調査

3. 調査時期・方法

2008年4月18日～4月30日(インターネット調査)

DI(景気動向指数)について

調査目的・調査項目

TDB 景気動向調査は、「国内景気の実態把握」を主目的として、各業界の現況・先行きに関する判断や各企業の業績・環境など、企業活動全般に関する調査項目について全国2万社以上を対象に月次で実施する統計調査(ビジネス・サーベイ)で、2002年5月から実施している。

調査先企業の選定

調査先企業は全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス Diffusion Index)は、調査先企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常に良い (6/6)
0	16.7	33.3	50	66.7	83.3	100

DI=50 判断の分かれ目

50を境にそれより上であれば「良い」、超過、下であれば「悪い」、超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、1社1票の単純平均の形をとっている。

企業規模区分

大・中小企業の分類については、中小企業基本法に基づいて業種別に以下のとおり設定している。

業界名	大企業	中小企業
製造業 その他の業種*	資本金:3億円を超える かつ 従業員数:300人を超える	資本金:3億円以下 または 従業員:300人以下
卸売業	資本金:1億円を超える かつ 従業員数:100人を超える	資本金:1億円以下 または 従業員:100人以下
小売業	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:50人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:50人以下
サービス業**	資本金:5千万円を超える かつ 従業員:100人を超える	資本金:5千万円以下 または 従業員:100人以下

* その他の業種には、鉱業、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業、金融・保険業、不動産業が含まれます。
** サービス業には、クリーニング業、物品賃貸業など、日本標準産業分類の大分類「サービス業」に分類される業種が該当します。

©TEIKOKU DATABANK,LTD.2008

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。